

# 憲法違反の「戦争法案」は廃案に

主権者・国民の声と運動さらに広げ

衆院安保法制特別委員会で審議中の「戦争法案」。憲法が禁じる海外での武力行使への道が様々に盛り込まれています。これに対し国民の多数から「憲法違反の法案は廃案に」の声が広がっています。

6月4日衆院憲法審査会で、参考人に招かれた3人の憲法学者が、自民推薦の学者も含め、揃って、他国を武力で守る集団的自衛権行使をできるようにする安全保障関連法案は、「憲法違反」と指摘。法案必要の根底が揺らいでいます。それにもかかわらず、自民党内では「なんで違憲というような参考人を選んだんだ」などと八つ当たりの議論も。安倍政権は、「何が何でも通す」として、論理破たん、意味不明、の政府答弁を繰り返しています。

こうした国会議論を目の当たりにし、「戦争法案は違憲」という声が増しに広がり、各マスコミの世論でも「法案に反対」が過半数を超え、「時間をかけ、慎重審議を」は8割を超えています。「潮目が変わった」といわれる状況が生まれています。

全国津々浦々に広がっている幅広い国民、各界、各層からの「憲法守れ、違憲立法は直ちに廃案を」の運動と合わせ、取手からも更に取組みを広げ、必ず廃案とさせましょう。

戦争する国づくりを許さない取手大行動パートIV=5月30日

## 戦争法案全参考人が「違憲」 衆院憲法審査会憲法学者3氏表明

長谷部恭男参考人  
(早稲田大学法学  
学術院教授)



【自民推薦】

集団的自衛権が許されるという点は憲法違反だ。従来の政府見解の基本的な論理の枠内では説明がつかないし、法的安定性を大きく揺るがす

小林 節参考人  
(慶応義塾大学名  
誉教授)



【民主推薦】

憲法9条2項で軍隊と交戦権は与えられていない。9条をそのままに、仲間を助けるために海外に戦争に行くというのは、憲法9条、とりわけ2項違反だ

笹田栄司参考人  
(早稲田大学政治  
経済学術院教授)



【維新推薦】

従来の政府の憲法解釈は「ガラス細工」だが、ギリギリのところまで保っている。今の定義では(それを)踏み越えてしまったので違憲だ

### 憲法研究者が安保法案の廃案を求める声明

(骨子・3日発表)

- 法案策定までの手続きが立憲主義、国民主権、議会制民主主義に反する
- 歯止めのない集団的自衛権の行使につながりかねず、9条に違反する
- 地球のどこでも米軍等を支援し、一体的に戦争協力することになる

安倍首相「つまびらかに承知していない」

### ポツダム宣言とはどんなもの？

5月20日の党首討論の中で、共産党の志位委員長に追及され、安倍晋三首相が「つまびらかに承知していない」とし、問題となったポツダム宣言。どんなものなのでしょうか。

ポツダム宣言とは、第2次世界大戦末期の1945年7月26日、ドイツのポツダムで米英中の三国が日本に降伏を求めた宣言。8月にソ連も加わりました。軍国主義者の除去や軍事占領、戦争犯罪人の処罰など明記、13条からなっています。第6項は「国民をあざむき、世界征服に乗り出した者の権力の永久除去」、第8項では、「日本の侵略を制止しかつ罰するとして1943年のカイロ宣言の履行」も求めています。

このようにポツダム宣言は、日本の行った戦争の性格について「世界征服」「侵略」と明確に規定しました。その上で、日本の

軍隊の完全な武装解除、戦争犯罪人の処罰、日本の民主化などを定めています。これに対し、鈴木貫太郎内閣はこれを当初は黙認。ようやく8月14日の昭和天皇の御前会議で宣言の受入れを決め、翌15日天皇が玉音放送でこれを国民に伝えました。

ポツダム宣言は日本の戦後政治、民主化の原点となった文書であり、宣言が日本国憲法の制定や民主化につながり、そのことで国際社会の一員に復帰した歴史的事実はたいへん重いものがあります。これを「ちゃんと読んでいない」とする安倍首相は首相の資格がありません。

### これでわかる戦争法案

定価100円

安倍政権の「戦争法案」強行を許さない国民的運動を促進するパンフ。  
共産党取手市委員会でも取り扱っています。  
ご活用を！



- 高木晶市委員長
- 加増みつ子市議
- 鈴木きよし市議
- 小池えつ子市議

- 上野たかし県議
- 遠山ちえ子市議
- 関戸 勇 市議

## 明るい取手

2015年6月14日号

発行: 日本共産党取手市委員会

◆ 日本共産党の見解を紹介します。

302-0011 茨城県取手市井野3-19-5

☎ 72-7816 Fax 72-7817

http://toride.jcpweb.net

# 取手市議

## 民営化した保育所正常化へ 議会の調査求め市民が請願

市が平成24年無償で払い下げた戸頭東保育園。不正経理問題等で、今年2月から繰り返し、茨城県と取手市から改善指導を受けていました。同保育園の正常化、不正経理の実態等の真相解明を求め市議会に市民3人が「地方自治法第100条調査委員会設置による調査を求める請願」（神原禮二代表）を提出し調査を求めました。しかし福祉厚生常任委員会は、「同保育園はそれなりに落ち着いてきた」「県が調査に入っている」等として請願を不採択としました。賛成は、共産2、諸派1。11日議会最終日の本会議で、議会としての判断が決まります。

### 金沢克仁市議に170万円。

### 給与それとも違法献金？

取手市が民営化した戸頭東保育園は、福祉法人小瀬福祉会（金澤紀光理事長）によって運営され、理事長は市議の伯父、父（事務長）、弟（副園長）、妻（主任保育士）が勤務する金澤克仁市議の親族による運営保育園となっています。金澤市議には、

平成24年、同保育園が民営化された年から2年にわたり170万円の給与が支払われていました。それらに対し、同保育園の許認可権を持つ茨城県は特別監査を行い、同園に対し、給与支払等、5月8日までの資料提出を保育園に求めています。いまだ（6月10日現在）提出はされていません。

### 子どもを犠牲にした市の民営化政策

戸頭東保育園には、国・県・市から年間約一億の補助金等が支出されています。金沢議員への給与であれば、親族経営法人からの報酬受け取りを禁じた政治倫理条例に違反します。また、勤務実態もなく給与を受け取ってれば、法人からの寄付となり政治倫理条例違反及び補助金出資団体からの政治家への寄付を禁じた政治資金規正法にも違反することになります。いずれにせよ金澤議員の法律・条例違反は濃厚です。

請願者は「コスト削減」優先の保育所民営化の結果、子どもを犠牲にする「虐

待等」を生み出した取手市の責任は重大です。正常化に向けての真相解明へ議会としての調査が必要」と述べました。

尚、政治倫理条例に基づき政治倫理審査会宛「調査請求書」も市民3人（篠田孝光代表）から提出され、6月30日に取手庁舎内で審査会が開かれます。

「政治倫理条例」とは、市長等と市議会議員に対し、不正・疑惑をもたれる行為等を禁じるためのもの  
第4条で、「その権限、または地位による影響力を利用していかなる報酬等を受けないこと」「市が資本金、準備金これらに準ずるものを出資している法人」等に対し「特定の業者を推薦し、又は、紹介するなどの有利な取り計らいをしないこと。」としている。また第4条（5）は、「政治活動に関して、会社その他の団体から寄付を受けないもの」としています。

市議会に、市民から「戦争法案の廃案へ」とする国への意見書提出を求める請願が出され、審議されました。

請願者は「海外で戦争する国にすることは違憲であり、認められない。昨年、取手市議会は、県下で先駆けて集団的自衛権行使容認を内容とする閣議決定に反対する意見書を可決した。今回も政府への意見書の提出を」などの意見陳述を行いました。

しかし、審議を担当する総務文教委員会では、共産党2名と民主1名のみ賛成。不採択としました。11日の議会最終日の本会議で共産党は採択をせまります。

## つくばエクスプレスの運賃引き下げ 混雑緩和で申し入れ



国交省に申し入れる上野高志県議（前列右から2人目）山中県議、梅村さえこ衆議院議員ら



つくばエクスプレス本社へ要望書を手渡す上野高志県議（右から3人目）と関戸勇市議（左から2人目）

6月8日、日本共産党の上野高志県議、関戸勇市議はエクスプレス沿線の党地方議員らとともに国土交通省とつくばエクスプレス（TX）本社へ申し入れを行いました。当日は、梅村さえこ衆議院議員が同席しました。昨年10月に常総線の各駅でアンケート調査を行い、「東京の大学へ通う2人の子どもの定期券代の負担がたいへん。都内にアパートを借りてもらった」「おたかの森駅からものすごい混雑に。ダイヤはめいっばいだと思うので車両を増やしてほしい」「定期代の割引率を、せめてJRなみに引き下げを」などの声を届けました。

日本共産党は「沿線自治体が無利子で出資しており（茨城県が最も多い）TXは黒字経営」と指摘し、「定期代の割引率の引き下げ」など第3セクターとして住民の利便性向上に努めることと共に、国の責任を強く求めました。また、「現在の6両から当初計画の8両編成へ」改善を要求したことに対し、国交省は「TX社が決めること」としTX社は「将来にわたる問題であり即答できない」としました。



## 「戦争法許すな！」6月行動

## あなたもご参加を

（取手市内）

- ◆6月17日(水) 取手駅西口前 午後6時～  
「暮らし・平和を守るネットワーク取手」
- ◆6月16日(火)、23日(火)、30日(火)  
「諸団体が取手市内各地で街頭宣伝」

（県・国）

- ◆6月17日(水) 水戸駅北口前 午後5時30分～  
「県内6団体（共、社、新社会も共同し参加）」
- ◆6月14日(日) 国会前総がかり行動 午後2時～  
24日(水) 同上 午後6時30分～  
「戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会」